

資料

日本における0～18歳の子育てに要する費用の調査：
ウェブアンケート調査2024ミサワ ナナ タケハラ ケンジ
三澤 奈菜* 竹原 健二*

目的 子育てにおける経済的な負担感が社会的に注目を集めている。しかし、子育て費用全般に関する大規模な調査は、2009年に内閣府がWeb調査で実施して以来、ほとんど行われてこなかった。今回、第一子が0歳～18歳で、未就学・小学生・中学生・高校生の年間子育て費用と18年間の合計子育て費用および2009年からの変化を明らかにし、今後の子育て世帯の経済的支援に役立てることを目的として調査を行った。

方法 2024年11月に日本在住の第一子が0歳～18歳で、未就学・小学生・中学生・高校生の母親を対象に子育て費用のウェブ調査を実施した。子育て費用は内閣府の調査と比較できるように配慮しつつ、13カテゴリー（A：衣類、B：食費、C：生活用品費、D：医療費、E：保育費、F：学校教育費、G：学校外教育費、H：学校外活動費、I：携帯料金、J：おこづかい、K：お祝い行事関係費、L：預貯金・保険、M：レジャー・旅行費）で収集した。年齢・学年別に各項目の年単位の費用の平均値、標準偏差（SD）を求め、3SD外の数値を除いた平均値を計算した。これら合算し、年齢・学年別のカテゴリー別の総計、年間子育て費用を算出した。また、内閣府による2009年調査の結果と本研究の結果を比較した。

結果 0歳～18歳の各年齢の母親246人～350人、合計6,408人の回答があり、有効な回答は4,166人であった。0歳～高校3年生の18年間に要する子育て費用の合計は25,701,956円で、預貯金・保険を除くと21,727,154円であった。0歳～18歳（高校3年生）の年間子育て費用は、年齢とともに増加し、また、中学校と高校に進学する年に教育費の負担が大きかった。また、0歳～中学3年生の15年間の合計費用は2009年の内閣府による調査では18,995,250円、本研究では19,530,626円で同程度であった。しかし、0歳～中学3年生の年間子育て費用における生活費の割合は増加していた。

結論 本研究により、収入が低い世帯ほど生活費が収入に占める割合が高く、高校生の在学期間や進学する年における費用負担がとくに大きいことが明らかとなり、子育て世帯の経済的実態が示された。このようなデータに基づき、子育て世帯に対する経済的な支援のあり方が検討されることが望ましい。

Key words：子育て費用，子育て支援，少子化対策，少子高齢化

日本公衆衛生雑誌 2026; 73(2): 176–187. doi:10.11236/jph.25–023

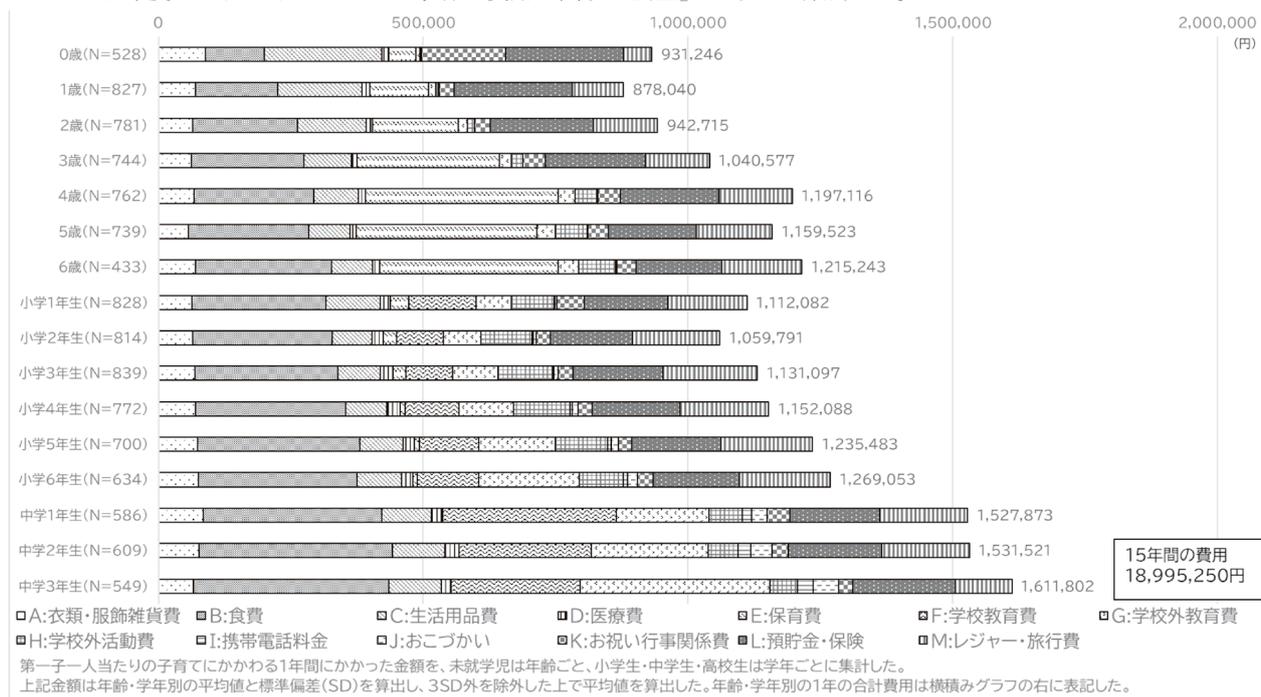
I 緒言

日本は少子高齢化を越え、すでに人口減少社会へと移行している¹⁾。令和6年こども白書²⁾では、少子化の要因に未婚化や晩婚化、夫婦の完結出生児数

の低下などを挙げ、今後も少子化が進行すると予測している。さらに、夫婦の平均理想子ども数と未婚者の平均希望子ども数も低下しており^{2,3)}、社会の子どもをもつことの意識変化も示唆される。この要因に、教育費を含む子育て費用の負担が指摘されている^{2,3)}。また、新谷⁴⁾は世代とともに進学期待が高まり出生意欲との間にトレードオフがあることを指摘し、森田⁵⁾や大山⁶⁾は教育費を含む子育て費用の高い家庭で子どもの数が少ないことを報告している。このような少子化の進行と経済的な要因の関連

* 国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部
責任著者連絡先：〒157-8535 世田谷区大蔵2-10-1
国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部
竹原健二
E-mail: takehara-k@ncchd.go.jp

図1 2009年の年齢・学年別（0歳～中学3年生）の第一子の年間子育て費用2009年に内閣府が実施した「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」をもとに作成した。



の報告を受け、幅広い経済的支援策が子育て世帯に向けて実施されている²⁾。

しかし、様々な経済的支援が実施されている中、根拠となる統計資料やデータは乏しい。子育て世帯の子育て費用全般の調査は、2009年に内閣府の「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」⁷⁾（以下、内閣府による2009年調査）以降、実施されていない。内閣府による2009年調査では、0歳から15歳（中学3年生）の第一子の親を対象にウェブアンケート調査が行われ、0歳～中学3年生の15年間の子育て費用は18,995,250円と報告されている（図1）。年間費用は年齢とともに増加し、未就学児の保育費や小学生と中学生の教育関連費が大きな割合を占めると指摘されている。しかし、同調査は中学生までが対象で16歳～18歳の高校生の子育て費用は含まれていない。こども未来財団の2004年調査⁸⁾では大学生までを対象に、年齢とともに生活費と学費の増加することが報告されたが、詳細な子育て費用の分析は行われていない。さらに、内閣府による2009年調査以降も、文部科学省の子供の学習費調査⁹⁾や民間企業の調査¹⁰⁻¹²⁾により教育関連費は把握されているが、生活費を含む総合的な子育て費用の調査は不足している。子育て世帯の子育て費用を明らかにすることは、根拠に基づく政策立案（Evidence-based policy making：EBPM）の推進のためにも喫緊の課題である。

本研究では、第一子が0歳から18歳の日本の子育て家庭における年間子育て費用と18年間の合計費用を記述することと、2009年からの変化を明らかにすることを目的とした。今後の子育て世帯の経済的支援のために子育て費用を多面的に評価した。

II 方法

1. 調査対象者

本研究は2024年11月にウェブ調査会社のモニター会員を対象とし、日本に居住する第一子が0歳から18歳の未就学・小学生・中学生・高校生の母親を対象にウェブアンケート調査を実施した。本調査での0歳～18歳の母親の回答を350人ずつ、計6,650人から回収を目標とし、前段階として全国1,300万人いるモニター会員のうち、対象基準を満たす協力者を得るために、システム上で世帯年収区分の回収数が均等になるように設定したうえで、子どもを持つ母親に対してスクリーニング調査をおこなった。スクリーニング調査では、未就学、小学生、中学生、高校生の0歳～18歳の子どもを持つ母親であり、子どもに要する生活費や学費・習い事の1人あたりの費用などについて回答できることを聴取した。1回目のスクリーニング調査では0歳～18歳の母親で条件を満たした対象者を得たが、0歳～9歳の低年齢層を中心に本調査回収予定数を見込むことができない程度に対象者の数が少なかった。そのた

め、2回目の同じ内容のスクリーニング調査を実施し、そのうち、0～9歳の条件を満たした対象者を得た。次に、スクリーニングで得られた対象者のうち、子どもが0歳～18歳の各年齢の母親に本調査を実施した。各年齢の回収目標の350人に達した場合は、その年齢のウェブアンケートの集計は終了とした。また、調査期間の制約などで、乳幼児の母親を中心に回答数が目標に到達しなかった。全回答のうち、ランダムな数値の入力や子どもの年齢と学年に不整合が認められた個票など、信頼性に欠ける回答を除外し、有効回答を抽出した。

本調査は2024年11月に実施された。本調査を11月に実施したのは内閣府による2009年調査と時期を揃えるためである。なお、内閣府による2009年調査は、総務省の家計調査に基づき、11月の家計消費は年間平均値に近く季節変動が少ないことと調査年ごとの金額差が最小で景気変動の影響を受けにくいことを考慮して行われた。

内閣府による2009年調査と本調査と共通点は、調査時期（11月）、調査対象者（モニター会社に登録されたモニター会員）である。異なる点は、調査回数、子どもの対象年齢である。調査回数は、本調査は1回のみ聴取に対し、内閣府による2009年調査は、同一対象者に対し1月に4回聴取した。また、子どもの対象年齢は本調査では0歳～18歳（高校3年生）、内閣府による調査は0～15歳（中学3年生）である。

2. 調査内容

子育てにかかわる13カテゴリー、41項目の費用を週・月・年単位で聴取した（表1）。内容と対象は2009年の内閣府調査を踏襲しつつ、時代に合わせた項目を追加した。背景情報は世帯年収、居住する都道府県、子どもの数、子どもの性別、子どもの年齢と学年を収集した。

3. 集計方法

週・月単位で聴取した費用は年単位に変換し、各

表1 調査項目

	対象者	単位	備考
A. 衣類・服飾雑貨費			
・衣類・服飾雑貨・靴・靴	全員	週	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
B. 食費			
・家庭の食事代・弁当材料費	全員	週	
・外食費	全員	週	
・おやつ・間食代	全員	週	
C. 生活用品費			
・生活消耗品・生活用品	全員	週	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
・文房具	全員	週	
・漫画・雑誌・書籍・絵本	全員	週	
・動画配信サービス、CD/DVD、ビデオ	全員	週	2009年内閣府による調査の「CD/DVD、ビデオ」に、本研究で「動画配信サービス」を追加した。
・おもちゃ・ゲーム類、携帯電子機器類	全員	週	
・子ども用家具・家電・寝具	全員	年	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
D. 医療費			
・病院・薬局での医療費・交通費	全員	月	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
E. 保育費			
・保育園・幼稚園の入園初期費/入園準備費	0歳～6歳	年	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
・月謝、給食費・行事・教材費	0歳～6歳	年	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
・一時保育料・ベビーシッター代	0歳～中学3年生	年	
・学童保育費	小学1年生～小学6年生	年	

表1 調査項目（つづき）

	対象者	単位	備考
F. 学校教育費			
・ 国立・私立学校の入学初期費用	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 国立・私立学校の授業料	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 国立・私立学校の寄付金	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 学校給食費	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 学級費，生徒会費，PTA会費など	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 修学旅行，林間・臨海学校，遠足などの費用	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 課外クラブ活動費	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 制服，通学用品費	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 通学交通費	小学1年生～ 高校3年生	年	
・ 学校教材費	小学1年生～ 高校3年生	年	
G. 学校外教育費			
・ 家庭内学習図書費	全員	月	
・ 学習塾費・通信教育・教材学習費・家庭教師料	全員	月	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
・ そのほか学校外学習費	全員	月	
・ 交通費	全員	月	本研究で新規に追加した。
H. 学校外活動費			
・ 学習塾以外の習い事の月謝	全員	月	
・ 習い事の用具，用品費，検定費用，発表会，試合費用，子供の短期留学，ホームステイ費用	全員	月	内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
・ そのほかの学校外活動費	全員	月	
・ 交通費	全員	月	本研究で新規に追加した。
I. 携帯電話料金			
・ 子どもの携帯電話料金・通信費	全員	週	内閣府による2009年調査の「子どもの携帯電話料金」に本研究で「通信費」を追加した。
J. おこづかい			
・ おこづかい	全員	月	
・ おこづかい以外の子ども同士の交際費	全員	月	本研究で新規に追加した。
K. お祝い行事関係費			
・ 入園・入学，卒園・卒業関係・誕生日・季節行事	全員		内閣府による2009年調査の複数の項目を一つの項目として聴取した。
L. 子どものための預貯金・保険			
・ 預貯金	全員	月	
・ 各種保険	全員	月	
M. レジャー・旅行費			
・ 子どもとの日帰りレジャー費	全員	年	
・ 子どもの宿泊を伴う旅行費	全員	年	

2009年の内閣府による平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査を「内閣府による2009年調査」と表記した。

年齢・学年の各項目の年単位の費用の平均値と標準偏差（SD）を算出した。さらに、Kwak¹³⁾らの研究を参考に、外れ値を考慮し、3SDを超える値を除外した平均値を計算した。最後に、年齢・学年別の年間子育て費用および合計費用を算出した。ただし、幼少期の貯金や学資保険の資金をほかの年齢で使用した可能性があり、二重計上を防ぐ目的で預貯金・保険を除いた費用も算出した。

サブグループ解析では年齢・学年別に世帯収入（～500万、500万～700万、700万～1,000万、1,000万～）、子どもの数（1人、2人以上）、子どもの性別（男、女）の費用を集計した。また、内閣府による2009年調査と2024年の本研究の費用を比較した。さらに、物価変動の影響を考慮するため、総務省統計局の2020年基準の消費者物価指数¹⁴⁾をもとに、2009年のデータの各項目を補正した。全体の消費者物価指数が2009年には96.8、2024年には108.5であったため、各項目の金額に「2024年の物価指数（108.5）/2009年の物価指数（96.8）」の比率に乘じて補正を行った。

4. 倫理的配慮

本調査では、調査対象者に対し、調査の目的、方法、調査協力への自由意志の保障、個人情報保護に関して、ウェブアンケート調査の前に告知し、最初の設問で「本研究への協力に同意する」という回答欄の選択と結果の送信をもって、調査協力の同意が得られたとみなした。本研究は国立成育医療研究センター倫理委員会の承認を得て実施した（審査番号：2024-049、2024年6月13日承認）。

Ⅲ 報告内容

1回目のスクリーニング調査では、回答者は12,000人で、子どもが0歳～18歳の母親7,457人の条件を満たした対象者を得た。2回目のスクリーニング調査では回答者は33,594人で、0～9歳の条件を満たした対象者を1,030人追加で得た。最終的に、0～18歳の子どもの母親8,487人の本調査を実施した。回答者は合計6,408人、各年齢246人～350人であった。有効回答は4,166人、全体の有効回答率65.0%、各年齢の有効回答率は62.4%～73.1%であった。内閣府による2009年調査に合わせた、0歳～6歳と学年（小学1年生～高校3年生）を組み合わせた年齢・学年ごとの有効回答数は149人～299人であった。

子どもの性別が男の世帯は2,157人（51.8%）、子どもの数が1人の世帯は1,900人（45.6%）、収入が500万円以下の世帯は1,455人（34.9%）であった（表2）。

表2 調査対象者の概要

有効回答数	4,166	
子どもの性別		
男	2,157	(51.8%)
女	2,009	(48.2%)
世帯の子どもの数		
1人	1,900	(45.6%)
2人以上	2,266	(54.4%)
世帯年収		
～500万	1,455	(34.9%)
500万～700万	847	(20.3%)
700万～1,000万	1,242	(29.8%)
1,000万～	622	(14.9%)
地域		
北海道・東北	437	(10.5%)
関東	1,270	(30.5%)
中部	781	(18.7%)
近畿	865	(20.8%)
中国・四国	383	(9.2%)
九州・沖縄	430	(10.3%)

1. 0歳～高校3年生の第一子の子育て費用

1) 年齢・学年別

0歳～高校3年生の第一子の18年間の子育て費用は25,701,956円（表3）、預貯金・保険を除くと21,727,154円であった（表4）。全体的に年齢とともに年間費用が増加した（図2）。衣類、食費、生活用品費、携帯電話料金を含む生活費は年齢とともに一貫して増加し、常に年間費用の半分程度を占めた。中学校・高校ともに1年生の年間費用が最も高く、学校教育費と預貯金・保険の割合が大きかった。また、中学・高校ともに学年が上がるにつれ、学校外教育費は増加し、学校外活動費は減少した。

2) 世帯収入

世帯収入が高くなるほど、第一子の年間費用と18年間の費用が高かった（表4）。18年間の合計額は世帯収入が500万円以下で22,343,433円、500万円～700万円で24,960,709円、700万円～1000万円で26,111,100円、1000万円以上で33,505,437円であった。預貯金・保険を除くと順に、19,162,990円、20,077,317円、22,197,227円、28,820,682円であった。収入が高い世帯では学校教育費・学校外教育費・学校外活動費が高かった。また、すべての収入

表3 年齢・学年別（0歳～高校3年生）の2024年の子育て世帯における第一子の年間子育て費用 A) 未就学, B) 小学生, C) 中学生・高校生

A) 未就学		未就学					
年齢・学年	0歳 (N = 154)	1歳 (N = 172)	2歳 (N = 178)	3歳 (N = 221)	4歳 (N = 204)	5歳 (N = 235)	6歳 (N = 149)
A: 衣類・服飾雑貨費	140,616	183,101	120,857	168,665	113,549	85,632	92,730
B: 食費	169,719	277,417	243,957	321,123	286,920	313,000	336,380
C: 生活用品費	223,810	235,915	164,691	162,549	169,775	139,602	128,377
D: 医療費	7,827	7,224	5,049	9,399	7,976	7,098	5,825
E: 保育費	8,923	71,009	107,655	150,064	103,011	72,027	85,634
F: 学校教育費	0	0	0	0	0	0	0
G: 学校外教育費	8,470	4,531	6,464	17,885	39,692	40,732	75,218
H: 学校外活動費	1,633	566	1,839	6,944	27,918	27,773	36,559
I: 携帯電話料金	1,862	0	304	477	663	386	995
J: おこづかい	1,605	530	779	299	2,187	1,525	1,436
K: お祝い行事関係費	2,048	15,978	8,829	18,396	17,403	20,334	19,170
L: 預貯金・保険	372,527	195,648	188,061	180,789	182,342	149,968	141,065
M: レジャー・旅行費	19,396	43,732	49,043	66,704	75,892	86,760	113,385
年間子育て費用 (円)	958,436	1,035,651	897,528	1,103,294	1,027,328	944,837	1,036,774

B) 小学生		小学生				
年齢・学年	小学1年生 (N = 216)	小学2年生 (N = 228)	小学3年生 (N = 266)	小学4年生 (N = 216)	小学5年生 (N = 246)	小学6年生 (N = 229)
A: 衣類・服飾雑貨費	163,468	123,060	152,058	138,502	154,912	116,474
B: 食費	352,103	395,837	413,918	361,027	413,118	387,350
C: 生活用品費	202,476	127,740	139,664	151,326	139,304	111,488
D: 医療費	7,316	7,520	6,918	5,326	7,955	6,305
E: 保育費	63,591	21,678	16,926	12,198	5,877	2,275
F: 学校教育費	67,847	53,940	50,472	55,955	71,342	80,978
G: 学校外教育費	77,521	86,306	125,587	144,982	136,480	162,318
H: 学校外活動費	58,610	48,826	77,314	58,953	54,797	48,702
I: 携帯電話料金	6,821	11,841	18,918	16,239	22,235	28,186
J: おこづかい	6,416	6,494	7,849	8,708	8,644	12,663
K: お祝い行事関係費	32,779	18,217	18,786	12,999	14,625	12,990
L: 預貯金・保険	190,998	148,587	159,400	145,615	179,129	143,433
M: レジャー・旅行費	88,867	91,345	121,762	78,860	94,157	93,238
年間子育て費用 (円)	1,318,813	1,141,391	1,309,572	1,190,690	1,302,575	1,206,400

C) 中学生・高校生		中学生			高校生			カテゴリー別 総計 (円)
年齢・学年	中学1年生 (N = 235)	中学2年生 (N = 230)	中学3年生 (N = 227)	高校1年生 (N = 232)	高校2年生 (N = 229)	高校3年生 (N = 299)		
A: 衣類・服飾雑貨費	128,536	173,345	150,296	169,984	141,008	128,463	2,645,256	
B: 食費	471,906	480,578	428,986	446,316	544,724	476,571	7,120,950	
C: 生活用品費	135,022	165,893	147,492	182,029	172,871	168,780	3,068,804	
D: 医療費	8,950	6,209	9,098	16,002	18,437	17,600	168,034	
E: 保育費	236	0	0	0	0	0	721,104	
F: 学校教育費	226,353	132,546	176,698	594,557	466,603	376,081	2,353,372	
G: 学校外教育費	167,652	201,460	262,005	156,950	146,580	184,384	2,045,217	
H: 学校外活動費	46,388	42,871	25,587	38,692	33,968	21,327	659,267	
I: 携帯電話料金	65,724	81,179	71,387	112,508	124,644	120,987	685,356	
J: おこづかい	27,868	35,369	38,372	73,499	75,090	77,881	387,214	
K: お祝い行事関係費	29,627	11,751	19,126	45,585	12,302	16,226	347,171	
L: 預貯金・保険	504,372	145,727	179,067	366,348	227,741	173,985	3,974,802	
M: レジャー・旅行費	99,258	84,836	75,567	108,180	78,805	55,622	1,525,409	
年間子育て費用 (円)	1,911,892	1,561,764	1,583,681	2,310,650	2,042,773	1,817,907	25,701,956	

第一子一人当たりの子育てにかかわる1年間の費用を、未就学児は年齢ごと、小学生・中学生・高校生は学年ごとに集計した。上記金額は年齢・学年別の平均値と標準偏差 (SD) を算出し、3SD 外を除外して平均値を算出した。

表4 年齢・学年別（0歳～高校3年生）の世帯収入・子どもの数・子どもの性別ごとの2024年の子育て世帯における第一子の18年間の子育て費用

	全体の結果	世帯収入			
		500万円以下	500万～700万	700～1,000万	1,000万
A：衣類・服飾雑貨費	2,645,256	2,455,840	2,544,919	2,677,909	3,112,013
B：食費	7,120,950	6,726,102	6,878,044	6,926,379	8,573,290
C：生活用品費	3,068,804	3,056,124	2,848,781	2,911,432	3,712,841
D：医療費	168,034	159,283	163,116	161,321	201,795
E：保育費	721,104	497,744	724,850	887,384	1,000,516
F：学校教育費	2,353,372	2,003,456	1,897,816	2,469,461	3,419,245
G：学校外教育費	2,045,217	1,340,376	1,838,524	2,353,780	3,379,293
H：学校外活動費	659,267	481,628	634,800	717,770	1,015,129
I：携帯電話料金	685,356	784,696	586,819	600,640	755,720
J：おこづかい	387,214	358,560	343,133	405,386	474,510
K：お祝い行事関係費	347,171	290,775	326,460	378,917	437,137
L：預貯金・保険	3,974,802	3,180,443	4,883,392	3,913,873	4,684,755
M：レジャー・旅行費	1,525,409	1,008,406	1,290,055	1,706,848	2,739,193
18年間の子育て費用	25,701,956	22,343,433	24,960,709	26,111,100	33,505,437
18年間の子育て費用 (預貯金保険除く)	21,727,154	19,162,990	20,077,317	22,197,227	28,820,682

	子どもの数		子どもの性別	
	1人	2人以上	男	女
A：衣類・服飾雑貨費	2,656,559	2,730,915	2,643,725	2,649,771
B：食費	7,042,950	7,210,593	7,511,577	6,719,784
C：生活用品費	3,145,445	2,890,239	3,081,702	3,055,612
D：医療費	175,900	150,773	175,138	161,302
E：保育費	687,867	736,978	675,591	769,864
F：学校教育費	2,519,482	2,245,751	2,382,430	2,325,143
G：学校外教育費	2,224,533	1,922,768	2,004,628	2,091,020
H：学校外活動費	652,927	664,501	667,487	650,892
I：携帯電話料金	693,424	677,667	690,664	681,692
J：おこづかい	402,781	377,147	394,067	380,048
K：お祝い行事関係費	354,944	339,619	355,065	338,300
L：預貯金・保険	4,600,571	3,304,483	3,881,859	4,068,458
M：レジャー・旅行費	1,615,754	1,457,284	1,520,359	1,530,578
18年間の子育て費用	26,773,137	24,708,718	25,984,292	25,422,464
18年間の子育て費用 (預貯金保険除く)	22,172,566	21,404,235	22,102,433	21,354,006

第一子一人当たりの子育てにかかわる1年間の費用を未就学児は年齢ごと、小学生・中学生・高校生は学年ごとに集計した。金額は年齢・学年別の平均値と標準偏差（SD）を算出し、3SDを外を除外して平均値を求め、カテゴリー毎の18年間の費用を算出した。

区分の高校生の生活費は年間70万円～100万円程度であった。

3) 子どもの数

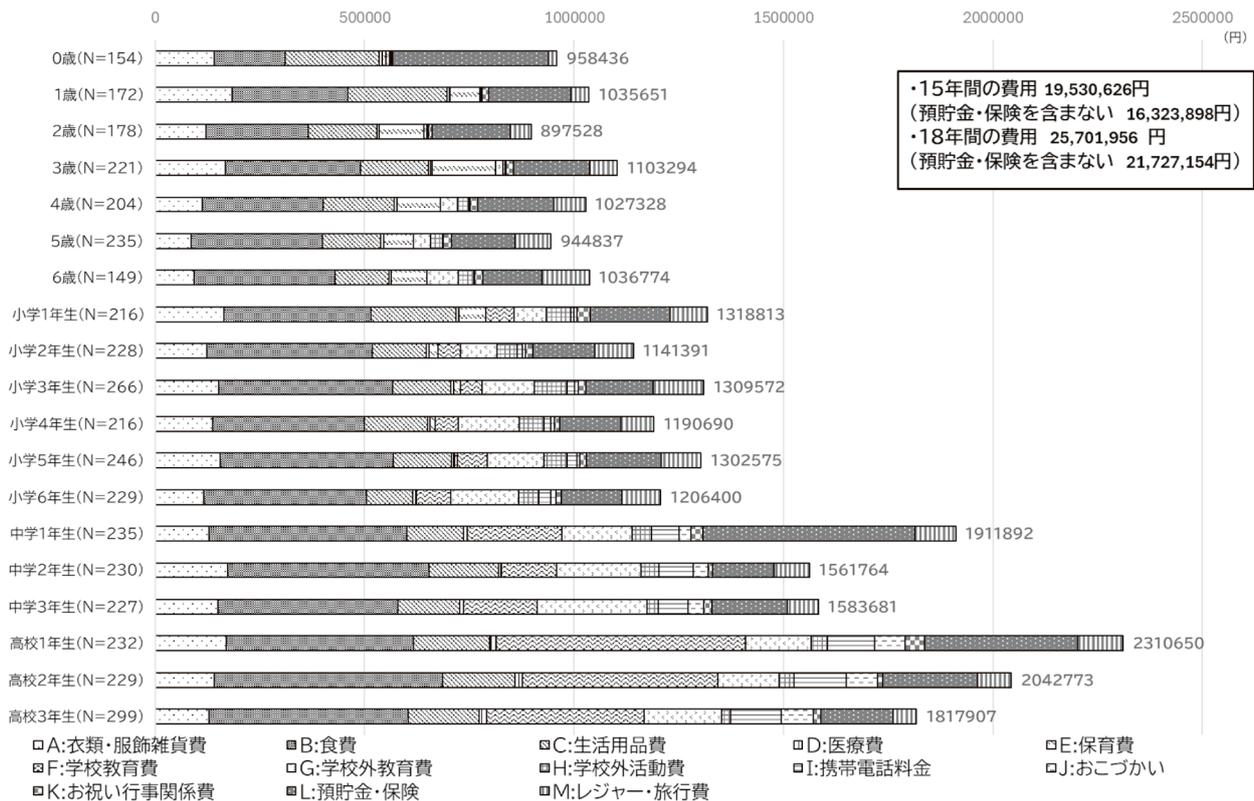
子どもの数が1人の世帯は2人以上の世帯よりも第一子の年間費用と18年間の費用が高かった（表4）。18年間の合計額は1人の世帯で26,773,137円、

2人以上の世帯で24,708,718円、預貯金・保険を除くと順に、22,172,566円、21,404,235円であった。1人の世帯は学校外教育費、学校外活動費が高かった。

4) 子どもの性別

18年間の子育て費用はほぼ同額で、男は25,984,292円、女は25,422,464円、預貯金・保険を

図2 2024年の本研究による年齢・学年別（0歳～高校3年生）の第一子の年間子育て費用



第一子一人当たりの子育てにかかわる1年間にかかった金額を、未就学児は年齢ごと、小学生・中学生・高校生は学年ごとに集計した。上記金額は年齢・学年別の平均値と標準偏差(SD)を算出し、3SD内の平均値を算出し、年齢・学年別の1年の合計費用は横積みグラフの右に表記した。

除くと順に、22,102,433円、21,354,006円であった(表4)。男は全年齢で食費、女は0歳～5歳の保育費、小学3年生～中学1年生の学校外教育費が高かった。

2. 内閣府による2009年調査と2024年本研究の子育て費用の比較

0歳～中学3年生の第一子の15年間の子育て費用は、内閣府による2009年調査で18,995,250円(図1)、2024年の本研究で19,530,626円ではほぼ同額であった。内訳は、全年齢の衣類、食費、生活用品費、携帯料金を含む生活費が増加した一方、学校外教育費は同程度、未就学の保育費、小学校・中学校の学校外活動費、全年齢の医療費やお祝い行事関係費、レジャー・旅行費は減少した。

15年間の費用のうち、2009年の生活費は衣類1,124,649円、食費4,136,996円、生活用品費1,632,239円、携帯電話料金95,576円で全体の37%を占めた。2024年の生活費は衣類2,205,801円、食費5,653,339円、生活用品費2,545,124円、携帯電話料金327,217円で全体の55%であった。つまり、2009年と比べ、2024年の15年間の合計額に占める生活費の割合は増加した。

全体的な物価の変化を考慮して2009年と2024年の子育て費用を比較するために物価指数を用いた補

正を行った(表5)。2024年の物価指数で2009年の子育て費用を換算した合計額は21,291,163円であった。物価指数で補正した2009年の子育て費用と比べ、2024年の費用は衣類、食費、生活用品費、携帯電話料金を含む生活費が高かった。一方で、医療費、保育費、学校教育費、学校外活動費、お祝い行事関係費、レジャー・旅行費は低かった。

IV 考 察

本研究は、2024年11月に日本に居住する第一子が0歳～18歳の母親を対象に、第一子の年間子育て費用を調査した。0歳～高校3年生の18年間の子育て費用は25,701,956円、預貯金・保険を除くと21,727,154円であった。また、0歳～中学3年生の15年間の費用は19,530,626円で、内閣府による2009年調査の18,995,250円とほぼ同額であった。本研究では2009年と比べて教育費などは減少したものの、2024年11月の日本における0歳～中学3年生の15年間の子育て費用はわずかに増加していることを示した。

1. 0歳～高校3年生の第一子の子育て費用の特徴

こども未来財団の調査⁸⁾や内閣府による2009年調査と同様に、年齢とともに年間費用は増加した。と

表5 2009年の内閣府による平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査の結果を2024年の物価指数で補正した費用と2024年の本研究の0歳～15歳（中学3年生）の15年間の子育て費用

	2009年	物価指数補正後 2009年の費用	2024年
A：衣類・服飾雑貨費	1,124,649	1,260,583	2,205,801
B：食費	4,136,996	4,637,025	5,653,339
C：生活用品費	1,632,239	1,829,524	2,545,124
D：医療費	287,189	321,901	115,995
E：保育費	1,745,021	1,955,938	721,104
F：学校教育費	1,456,079	1,632,072	916,131
G：学校外教育費	1,585,231	1,776,834	1,557,303
H：学校外活動費	952,472	1,067,595	565,280
I：携帯電話料金	95,576	107,128	327,217
J：おこづかい	184,958	207,313	160,744
K：お祝い行事関係費	668,413	749,203	273,058
L：預貯金・保険	2,861,290	3,207,128	3,206,728
M：レジャー・旅行費	2,265,151	2,538,935	1,282,802
15年間の子育て費用（円）	18,995,250	21,291,163	19,530,626

第一子一人当たりの子育てにかかわる1年間の費用を未就学児は年齢ごと、小学生・中学生は学年ごとに集計した。金額は年齢・学年別の平均値と標準偏差（SD）を算出し、3SD外を除外して平均値を求め、カテゴリー毎の15年間の費用を算出した。総務省統計局の2020年基準の消費者物価指数¹⁴⁾をもとに、2024年の全体の消費者物価指数で2009年のデータの各項目を補正して比較した。具体的には、各項目の金額に「2024年の物価指数（108.5）/2009年の物価指数（96.8）」を乗じて補正を行った。

くに、年齢とともに生活費は常に増加し、全年齢で大きな割合を占めた。中学校・高校ともに1年生の年間費用が最も高く、学校教育費と預貯金・保険が高かった。学校教育費は進学に伴う増加で、預貯金・保険は入学祝いなどを充てた可能性が考えられる。また、中学・高校ともに学年が上がるにつれ、学校外教育費は増加し、学校外活動費は減少した。これは文部科学省の調査⁹⁾と一致し、受験する学年に近づくとともに学校外教育の需要が増えると考えられる。

世帯収入と年間子育て費用は、内閣府による2009年調査と一致し、世帯収入が高いほど年間費用および教育関連費が高かった。先行研究^{11,15)}でも世帯収入が高いと教育関連費が高いことが指摘されている。また、すべての世帯収入区分の高校生の生活費は年間70万円～100万円であり、収入が低い世帯で収入に占める生活費の割合が高かった。

子どもの数と年間子育て費用は、子どもの数が少ない世帯で年間費用が高く、とくに教育関連費が高かった。2000年代の研究^{3,6,16)}と一致し、本研究は子どもの数と教育関連費のトレードオフの関係が2024年現在も続いている可能性を示唆する。

子どもの性別と18年間の子育て費用で大きな男女差は見られなかった。先行研究^{9,11)}でも教育関連費の男女差が小さいことが報告されている。本研究は

教育関連費に加え、子育て費用全体で大きな男女差が見られないことを示唆する。

2. 内閣府による2009年調査と2024年の本研究の比較

0歳～中学3年生の第一子の15年間の子育て費用は、内閣府による2009年調査と2024年の本研究で同程度であった。全年齢の生活費および年間費用に占める生活費の割合は増加した一方で、学校外教育費は同程度、保育費、学校外活動費、全年齢の医療費などは減少した。また、物価指数で調整した2009年の費用と比較して、2024年の15年間の合計額は低く、生活費は高く、医療費、保育費、学校教育費、学校外活動費などは低かった。

各項目の変化は様々な要因が考えられる。まず、生活費全般の増加は全体的な物価の上昇¹⁴⁾に加え、携帯電話・通信の利用の増加の影響も考えられる¹⁷⁾。次に、保育費は文部科学省の調査⁹⁾でも減少しており、本研究と一致した。国・地方自治体による幼児教育・保育料の軽減制度や無償化^{2,18)}の影響と考えられる。しかし、文部科学省の調査⁹⁾では小学校と中学校の費用の微増傾向であったが、本研究では学校教育費が減少していた。内閣府による2009年調査や先行研究¹¹⁾では都市部で教育関連費が高い傾向が報告されており、調査ごとの教育費の内容や対象者の属性の違いが影響した可能性がある

る。さらに、医療費の減少は地方自治体の医療費助成の施策¹⁹⁾の効果と考えられる。本研究により、子育て世帯の保育費、学校教育費、医療費の減少が明らかになった。これは社会全体の子育て費用負担が増加を示唆し、今回費用に含まれていない社会保険料²⁰⁾などを考慮すると子育て世帯の子育て費用の実質負担は増加している可能性がある。最後に、学校外教育費と学校外活動費は経年的な増加が報告されている^{11,12)}一方で、本研究では学校外教育費は横ばいで学校外活動費は減少していた。総務省の家計調査²¹⁾では補助教育の実質増減率は年変動が大きく、長期的な上昇は確認されていない。田中²²⁾は、学校教育費は景気動向の影響を受けにくいが学校外教育は影響を受けると報告している。そのため、長期的な教育関連費の変化はさらなる研究が必要である。

3. 強みと限界

本研究は0歳～18歳の生活全般の子育て費用の調査で、対象者は日本全国から構成された地域の偏りが少ない調査であった。また、子育て費用の議論で最も活用されている内閣府による2009年調査との比較可能な方法を用い、一番支出の変動の少ない11月に行った。そのため、2024年11月現在の子育て世帯の子育て費用の把握と過去の費用との比較ができたと考えられる。

本研究の限界は次の4点が考えられる。まず、対象集団の代表性の限界がある。具体的には、対象者を無作為抽出していない点、ウェブアンケート会社のモニターを対象とした調査を実施した点、加えて、データクリーニングの過程でランダムな数値の入力や子どもの年齢と学年の不整合のある個票などの信頼性の低い回答を除外した点から、サンプリングバイアスが生じた可能性がある。また、産休や育休など収入の変動や父子世帯、第二子以降の費用を把握していないため、本研究の結果を適用できる集団に限界がある。日本全体の子育て世帯の実態把握には対象者を広げた調査が必要である。次に、本調査は11月に1回のみ聴取したため、リコールバイアスや単発のイベントの影響を受けやすく、週単位の項目を4週連続で聴取した内閣府による2009年調査よりも回答の精度は下がる。3点目、本研究は2009年の様々な物価や社会情勢などを考慮した比較を行っておらず、内閣府による2009年調査との厳密な比較が難しい。2024年の全体の物価指数で補正した2009年の結果を提示したが、正確な比較にはさらなる分析や継続的な調査が必要である。4点目、出費の変動が少ない11月に調査を実施したが、一部の項目で季節の影響を受けた可能性があ

る。先行研究^{9,11)}で中学3年生と高校3年生の学校外教育費が高いことが指摘されており、本研究では受験期(12月～3月)の関連費用を十分に捕捉できなかった可能性がある。より正確な子育て費用を把握のために、同一家庭への1年間の複数回の聴取などの工夫が今後の研究では必要である。

V 結 語

日本の子育て世帯の0歳～18歳(高校3年生)の年間子育て費用は、年齢とともに増加し、また、中学校と高校に進学する年に教育費の負担が大きかった。内閣府による2009年調査と比較して、0歳～中学3年生の年間子育て費用に占める生活費の割合は大きく増加していた。本研究の結果より、児童手当のような継続的に子育て世帯の家計を支援する制度は生活費の下支えとなると考えられる。しかし、児童手当は、2025年1月現在、高校生年代まで拡充化されたものの、3歳以降で減額する制度²³⁾である。本研究により、収入が低い世帯ほど生活費が収入に占める割合が高く、高校生の在学期間や進学する年における費用負担がとくに大きいことが明らかとなり、子育て世帯の経済的実態が示された。このようなデータに基づき、子育て世帯に対する経済的な支援のあり方が検討されることが望ましい。

本研究は、成育医療研究開発費(2024C-35)の助成を受けて実施された。本研究に協力くださった対象者の皆様に深く感謝いたします。なお、本研究に関して、開示すべき利益相反(COI)状態はありません。

(受付 2025. 3.13)
(採用 2025. 7.17)
(J-STAGE 早期公開 2025.10.15)

文 献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の将来推計人口(令和5年推計). 2005. https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
- 2) こども家庭庁. 令和5年度 我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況(令和6年版こども白書). 2024. <https://www.cfa.go.jp/resources/white-paper/r06> (2025年2月9日アクセス可能).
- 3) 日本財団. 少子化に関する意識調査～報告書～. 2024. https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/11/new_pr_20241129_01.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
- 4) 新谷由里子. 親の教育費負担意識と少子化. 人口問

- 題研究 2005; 61: 20-38.
- 5) 森田陽子. 子育て費用と出生行動に関する分析. 日本経済研究 2004; 23-57.
 - 6) 大山昌子. 子どもの養育・教育費用と出生率低下. 人口学研究 2004; 35: 45-58.
 - 7) 内閣府. 平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査. 2010. https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa21/net_hiyo/pdf/zentai/3sho_1.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 8) 財団法人こども未来財団. 平成17年度子育て家庭の経済状況に関する調査研究. 2006. <https://kurokawashigeru.air-nifty.com/blog/files/0603kosodatekeizai.pdf> (2025年2月9日アクセス可能).
 - 9) 文部科学省. 令和5年度子供の学習費調査. 2024. https://www.mext.go.jp/content/20241225-mxt-chousa01_000039333_3.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 10) ベネッセ教育総合研究所. 学校外教育活動に関する調査. 2017. https://benesse.jp/berd/up_images/research/2017_Gakko_gai_tyosa_web.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 11) 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所. 子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-23 習い事・学習塾に関するデータ集 学校外の学びの状況. 2024. <https://benesse.jp/berd/special/datachild/pdf/datashu07.pdf> (2025年2月9日アクセス可能).
 - 12) ソニー生命保険株式会社. 子どもの教育資金に関する調査. 2024. https://www.sonymlife.co.jp/company/news/2023/files/240312_newsletter.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 13) Kwak SK, Kim JH. Statistical data preparation: management of missing values and outliers. *Korean J Anesthesiol* 2017; 70: 407-411.
 - 14) 総務省統計局. 2020年基準消費者物価指数全国2024年(令和6年)平均. 2025. <https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/pdf/zen-n.pdf> (2025年2月9日アクセス可能).
 - 15) 藪下武司. 日本における家計の所得格差と教育関係支出に関する問題点. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部. 研究紀要 2019; 20: 55-64.
 - 16) 山本陽子. 補助的教育費が出生行動に与える影響の分析. *オイコノミカ* 2002; 39: 19-35.
 - 17) こども家庭庁. 令和5年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果. 2024. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a55b57d-cd9d-4cf6-8ed4-3da8efa12d63/fc117374/20240226_policies_youth-kankyuu_internet_research_results-etc_09.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 18) 内閣府, 総務省, 財務省, 他. 教育の無償化に関する国と地方の協議 幼児教育の無償化について. 2018. https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11339108/www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/free_ed/k_2/pdf/s1.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 19) こども家庭庁. 令和6年度 こどもに係る医療費の助成についての調査. 2024. <https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/kodomoiryouthyousa-r6/> (2025年2月9日アクセス可能).
 - 20) こども家庭庁. 令和4年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況 子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況 子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施状況. 2005. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6825548a-8ec3-472d-9270-58fc9f4ae0f7/3adaf3a3/20241009_resources_white-paper_past_02.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
 - 21) 総務省統計局. 家計調査. 2025. <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/zuhyou/kin-ts.xlsx> (2025年2月9日アクセス可能).
 - 22) 田中敬文. 家計教育費負担の動向と負担軽減の公共政策. *日本教育行政学会年報* 2010; 36: 60-71.
 - 23) こども家庭庁. こども未来戦略 加速化プラン3.6兆円の施策詳細. 2024. https://www.soumu.go.jp/main_content/000932721.pdf (2025年2月9日アクセス可能).
-

Survey on child-rearing expenditures for households in Japan: Web-based questionnaire conducted in 2024

Nana MISAWA* and Kenji TAKEHARA*

Key words : cost of raising children, childcare support, measures against declining birthrate, aging population with fewer children

Objectives The financial burden of raising children is a societal concern in Japan. Since the 2009 Cabinet Office survey on child-rearing costs, which was conducted online, a few comprehensive assessments of the total cost of raising children in Japanese households have been subsequently conducted. This study aimed to estimate both annual and cumulative child-rearing costs from birth to age 18, categorizing expenses by preschool, elementary school, junior high school, and high school years, and examine changes in expenditure since 2009.

Methods A web-based survey on child-rearing expenses was conducted in November 2024, targeting mothers with children aged 0–18 years, who had their first child in Japan. Child-rearing costs were assessed across 13 expenditure categories, ensuring comparability with the Cabinet Office survey. The mean and standard deviation (SD) of annual costs were calculated for each category across schooling years, excluding extreme values exceeding three SDs. The total annual cost was derived by summing categorized expenditures. The results were compared with those of the 2009 Cabinet Office survey to evaluate cost trends over time.

Results In total, 6408 responses were collected, including 4166 valid responses. The total estimated expenditure for raising a child from birth through the third year of high school was approximately JPY 25,701,956. When excluding savings and insurance, the cost was approximately JPY 21,727,154. Annual child-rearing expenses tended to increase with the age of the child, with a pronounced increase observed in educational costs during the transitions to junior high and high schools. The cumulative cost from birth through the third year of junior high school was JPY 18,995,250 in the 2009 survey and JPY 19,530,626 in the present study.

Conclusion This study revealed that households with lower incomes tend to allocate a higher proportion of their income to living expenses and that the financial burden on these households is particularly high during the high school years and during transitions to new educational stages, such as entry into junior high or high schools. Developing economic support programs for households raising children should be guided by data, including the expenditure patterns identified in this study.

* Department of Health Policy, National Center for Child Health and Development